

○ 北諸県地域は、県内で有数の促成きゅうり（つる下げ）の産地だが、**農業者単位、部会支部単位で販売数量・金額に大きな差**があり、個々の農業者の経営改善による所得確保と、より信頼される産地作りが課題。

○ このため、北諸県農業改良普及センター及びJA都城では、**産地分析を基にした課題整理と対策の検討を実施**し、部会11支部から選定した**1支部へ重点支援を実施**。

○ その結果、重点支援対象支部の販売金額が増加。この活動成果を受け、**年々他支部へ活動が拡大し、部会全体の産地力が向上**。

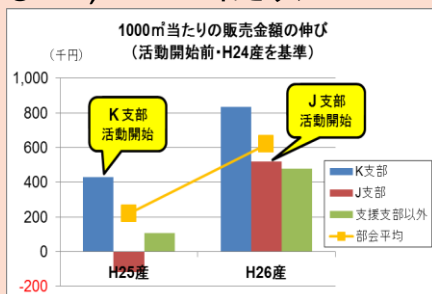
具体的な成果

1 重点支援対象支部・部会全体の販売金額の向上

■ 毎月の栽培講習会、植物体分析による肥培管理等の改善等により、**販売金額が向上し、産地力が強化**

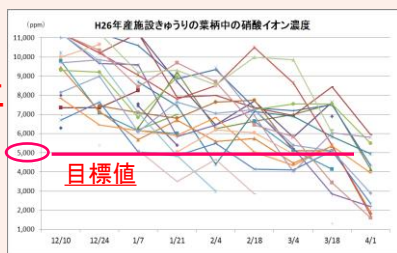
<販売金額の伸び～1,000㎡当たり>

- ・K支部
→約80万円
- ・J支部
→約50万円
- ・部会全体
→約45万円



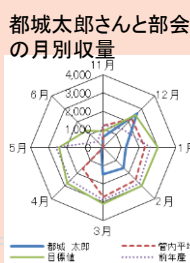
2 重点支援対象支部の活動の波及

■ 植物体分析による肥培管理の手法が**他支部に波及し、部会全体の取り組みに拡大**



3 農業者の意識の変化

■ 農業者個々の技術レベル、部会内での位置づけを**明確化した結果、生産者の意欲が向上**



都城 太郎さんの部会での順位

1000㎡当たり販売数量	104人中	92番目です
単価	104人中	81番目です
1000㎡当たり販売金額	104人中	92番目です

普及指導員の活動

平成23年

■ 農業者・部会の課題を明確化するため、販売数量、販売単価等のデータを活用して、**技術的視点から産地を分析**

平成24年

■ **部会支部長会で、産地改革支援活動の目的、活動内容、支部分析の結果を説明し、重点支援する1集団を選定**

■ 産地分析データを個々の農業者に配布し、農業者自らの問題意識を啓発

平成25年

■ **選定したK支部を重点支援**

毎月の栽培講習会、巡回指導、植物体分析、状況により土壌分析等も追加実施

平成26年

■ **新たにJ支部を重点支援に追加し、2支部で活動を展開**

普及指導員だからできたこと

■ **どのようなデータをどのような形で農業者に示すことが気づきに繋がるか、経営と野菜の担当が連携して協議し、産地分析シートとして示したことで、産地改革の必要性を部会に納得させることができた。**

■ 普及のコーディネート機能の発揮により、関係機関と連携して①対象集団の選定、②支援体制の整備、③産地分析、④課題の整理、⑤技術・経営支援の実施という体系的な支援を実践できた。

産地分析を活用した促成きゅうりの産地改革支援活動

活動期間：平成 23 年度～（継続中）

1. 取組の背景

北諸県地域は、県内有数の促成きゅうり産地で、平成 26 年実績で生産者数は 108 戸、栽培面積は 20ha となっている。11 支部からなる JA の生産部会が組織され、共販率も高い。

生産戸数は年々減少傾向にあり、部会全体でみると、栽培技術は向上し平均反収は増加しているものの、農業者単位や支部単位で見ると上位と下位の収量の格差が広がってきていた。

そこで、農業者自らが、問題意識を持ち、主体的に経営改善に取り組み、収量・販売金額をアップすることにより、部会全体としての生産・販売力が向上することを目指し、JA と連携して、「産地分析を活用した産地改革支援活動」を展開した。

2. 活動内容（詳細）

（1）産地分析の実施

平成 23 年に、JA と普及センターで役割分担や、分析項目、さらに農業者に直感的にわかりやすい結果の示し方等について、協議を重ね、①販売数量と販売単価又は販売金額の関係、②月別及び累積の販売数量の推移、③AS 率、④重油使用量、⑤販売金額に占める燃料費等を A4 用紙 1 枚にまとめた産地分析シート様式を作成した。

産地分析シートでは、部会全員と自分のデータを同一グラフにプロットし、順位を出すことで、部会内での自分の位置を視覚及び数値として認識できるようにした。

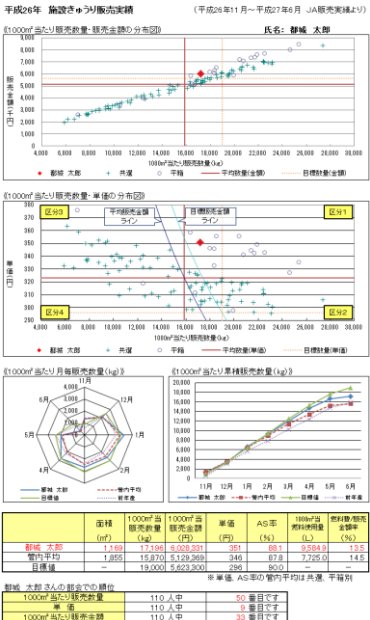


図 1 産地分析シート

（2）産地分析を基にした課題整理と対策の検討

分析した結果を、JA と検討したところ、きゅうりにおいては、販売数量が販売金額を大きく左右する要因であることが分かり、販売数量を伸ばすことを目標に、課題を整理することとした。

生産者ごとの実績を販売数量を横軸に単価を縦軸にした図にプロットし、区分 1（高収量・高単価）、区分 2（高収量・低単価）、区分 3（低収量・高単価）、区分 4（低収量・低単価）のグループに区分し低収量である区分 3 と区分 4 に入っている生産者の栽培状況を解析したところ、各生産者の栽培上の問題点が明らかになり、定植後～生育初期や気温が上昇する 3 月以降の栽培管理の改善が必要、といった技術課題の整理を行った。

作成した産地分析シートについては、平成 24 年に各支部の講習会において各農業者へ配布した。あわせて、普及センター又は JA がシートの見方等の説明をその場で行うことで、農業者自身が問題点に気づき、課題の整理ができるように促した。

（3）支援の実施

部会員数が多いため、部会内にある支部単位で支援することとした。

部会支部長会において分析結果並びに産地改革支援活動の目的、活動内容等を説明した結果、K 支部から重点支援の要望が上がり、平成 25 年産から活動をスタートさせた。

活動は JA と普及センターにより、毎月の栽培講習会の開催、植物体分析による栽培管理支援、巡回支援を行った。

特に植物体分析は、きゅうりの栄養状態を確認する手法であり、収量との相関が高いことから、2 週間おきに葉柄中の硝酸イオン濃度を普及センターで測定した。測定とあわせて、農業者には栽培管理状況票を提出してもらい、管理状況にあったコメントを記入して返却した。気がかりな測定結果が出た農業者については、土壌分析の実施、巡回による支援を実施した。

平成 26 年産においては、K 支部の実績を知った J 支部から産地分析の要望が上がり、K 支部と同様な活動を実施した。



図 2 植物体分析

3. 具体的な成果（詳細）

（1）重点支援対象支部の販売金額の向上

平成 25 年産から活動を行った K 支部、平成 26 年産から加わった J 支部ともに、平成 26 年産の販売金額は、活動開始前と比較すると、K 支部は 824 千円、J 支部は 520 千円伸びた。これら 2 支部の活動成果を受け、平成 27 年産においては他の支部から要望が上がるなど、他支部へ活動が広がると共に、

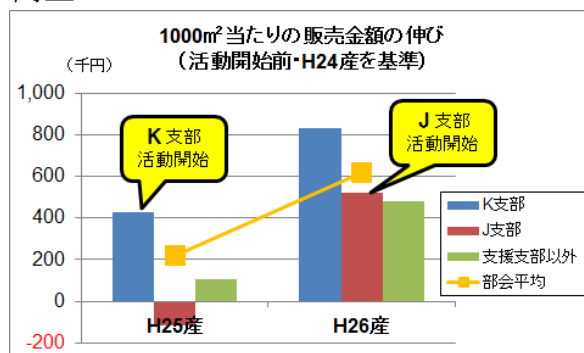


図 3 対象支部の販売金額の伸び

この活動が刺激になり、重点支援対象支部以外の販売金額も伸びてきている。

(2) 重点支援対象支部における活動の波及

重点支援対象支部で実施した植物体分析の状況をもとに、肥培管理の指標を作成し、毎月開催される部会全体の栽培講習会において指標として活用し、肥培管理指導を行った。その結果、他支部での植物体分析を活用した取組が増加し、きゅうりの肥培管理技術として、徐々に部会内に定着しつつある。



図4 農業者が出荷場で行う植物体分析

(3) 農業者の意識の変化

当初は、産地分析シートの作成・配布は、栽培終了後のみ行っていたが、「栽培期間中も定期的に欲しい」という声が農業者側から上がったことから、生産意欲の向上につながっていると考えられる。

重点支援支部のK支部において、アンケート調査を行ったところ、「栽培管理について改善があった」との意見が多く、「収量や販売金額をもっと上げたい」等といった経営に対する意識・意欲の変化もみられた。

4. 農家等からの評価・コメント（JA 都城施設きゅうり専門部会長 蔵元氏）

毎年栽培していて問題点は分かっているつもりであるが、産地分析シートで、地域内での自分の成績が一目でわかり、技術上の問題をあらためて認識することができた。また植物体分析は、低温時期の施肥量の目安となり、肥料の無駄を省き、収量増だけでなくコスト削減につながり、大変助かっている。儲かる農業を実践し、新規就農者など部会員の確保につなげていきたい。

5. 普及指導員のコメント（北諸県農林振興局 主幹 横山英二）

JA と連携・役割分担が図られたことが非常に大きい。販売データ等の整理・提供や部会での部会員への説明など、多岐にわたって協力体制が得られたことで普及活動がスムーズに行えた。

6. 現状・今後の展開等

今後は、分析シートの配布に合わせて、個々の農業者が時期別にポイントとなる栽培管理が出来ているかを自己チェックできるチェックシートを作成し、部会全体での取り組みの定着を目指す。

さらに、産地の維持発展に向けて、5年後、10年後の産地の目標を作り、農業者・関係機関で共有しつつ、新規就農者の確保、部会を牽引するリーダーの育成などを盛り込んだ産地戦略を作成し、活力ある産地の育成につなげていきたい。